

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

基本目標 1 健やかな暮らしを支え、安全で快適に暮らせるはつかいち
政策目標 3 やさしい心で支え合い、健やかに暮らせるまちに
重点的取組 3 高齢者や障がいのある人など誰もが自分らしく地域で暮らせるよう支援する

担当課名	福祉保健部 生活福祉課
予算	会計 01 一般会計
算	款 03 民生費
科	項 01 社会福祉費
目	目 01 社会福祉総務費

事業名	社会福祉一般事業	事業開始年度	平成 26 年度
	生活困窮者の自立促進支援の体制整備	根拠法令 条例 個別計画等	広島県緊急雇用対策基金（住まい対策拡充等支援事業分） 補助金交付要綱

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	生活困窮者（生活保護受給者を含む。）	生活困窮者に対する新たな支援制度として、生活困窮者自立支援法が制定され、平成27年4月から施行される中、平成26年10月から生活困窮者自立促進支援モデル事業を実施することにより、法施行に向け生活困窮者の困窮状態からの脱却を図る体制を構築する。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	ハローワーク 社会福祉協議会 民生委員 ほか	支援を必要とする生活困窮者の状態に応じ、包括的かつ継続的に支援するため、市が中心となって関係機関・団体と支援内容を調整し、支援プランを検討する。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

○ 自立相談支援

・ 生活困窮者の早期把握、アウトリーチ（訪問支援）を行った。

・ アセスメントから支援プランの作成を行い、関係機関等と支援した。

○ 就労促進支援

・ 就労に向けて生活習慣の形成のための指導、訓練をした。

・ 一般雇用に向けた技法や知識の習得等の支援をした。

【歳入】

・ 広島県緊急雇用対策基金（住まい対策拡充等支援事業分）補助金

3,915,561 円

【歳出】

○ 生活困窮者自立促進支援モデル事業（10月～3月）

・ 相談支援員報酬

2,903,600 円

・ 社会保険料

478,521 円

・ 事務費

533,440 円

コスト情報（円）

項 目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
財源内訳	直接事業費 A		3,915,561		
	国庫支出金				
	県支出金		3,915,561		
	借入金（市債）				
	その他(使用料など)				
	市（市税など）				
人件費（按分）B		人	1.00 人 8,574,000		
総事業費（A+B）			12,489,561		
単位換算	① 人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり		107		
	②				

到達目標

活 動 及 び 成 果 指 標		単位	H25 実績値	H26 目標値	H26 実績値	H27 目標値	備考
活動成果	相談件数	件		450	420	450	
	生活保護申請件数	件		100	125	100	
	相談支援対象者数	人		7	10	36	